



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

からだ・暮らし・すこやかに

第187期

中間報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

大日本住友製薬株式会社

証券コード 4506



病気になって、 はじめてわかると言うけれど。

幼い頃から、健康なんてあたりまえだと思っていた。

でも、いま大人になってわかった。

ずっと、身近な人の心づかいが、私の健康を支えてくれていたんだ。

健康であることって一番大事。

私も、みんなも、いつまでも健康であるといいな。

からだ・くらし・すこやかに



INDEX

株主の皆様へ	2
経営方針	3
連結業績の概況	5
研究開発の概況	7
財務諸表【連結】	9
財務諸表【個別】	11
トピックス	13
CSR活動への取り組み	14
大日本住友製薬の概要	15
役員一覧	16
株式の状況	17
株主メモ	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第187期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）上半期の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、平素、皆様から温かいご支援、ご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

2005年10月に旧大日本製薬株式会社と旧住友製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社としてスタートし1年以上が経過いたしました。発足時目標とした営業シナジー、コストシナジー、意識シナジーの効果が短期間に発揮され、業績は順調に推移しております。引き続きシナジー効果の最大化を図り、さらに、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の皆様の信頼に応えていく所存です。

本年5月には、中長期にあるべき姿を明確にするための新しい組織「中計推進室」を設置いたしました。現在、2007年度から2009年度の中期経営計画を策定中で、今年度内の公表を目指しています。国内事業基盤の強化を図ることとあわせ、海外事業の具体的な展開策について検討、推進し、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」を実現したいと考えています。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

尾本康男

代表取締役社長

宮武健次郎

大日本住友製薬は、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

企業理念 人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

経営理念

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

行動宣言

1. 人々の「からだ・くらし・すこやかに」に貢献します
2. 誠実な企業活動を行います
3. 積極的な情報開示と適正な情報管理を行います
4. 従業員の能力を活かします
5. 人権を尊重します
6. 地球環境問題に積極的に取り組みます
7. 社会との調和を図ります

統合シナジーの追求

当社は、2006年度を新会社としての「本格的なスタート年度」と位置づけ、情報システムなどの一連の経営統合を年度内に完了させるとともに、営業シナジーやコストシナジーのさらなる発揮を追求してまいります。

そして、2007年度には統合シナジーの最大化を図り、目標である売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円の達成を目指してまいります。

営業戦略

「顧客満足度の向上」を基本と考え、主力4製品(アムロジン、ガスモチン、プロレナール、メロペン)に経営資源を最注力し、統合による営業シナジーの本格的な発揮を図ります。また、中長期戦略として、CNS(中枢神経系)領域及び糖尿病領域で、確固たるプレゼンスの構築を目指します。

アムロジン (AMLODIN)

高血圧症・狭心症治療薬



プロレナール (PRORENAL)

末梢循環改善剤



ガスモチン (GASMOTIN)

消化管運動機能改善剤



メロペン (MEROPEN)

カルバペネム系抗生物質製剤



コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

現在、当社の組織形態は監査役設置会社を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

これからも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主の皆様適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を30%にまで高めることを目指してまいります。

連結業績の概況

営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の上昇やゼロ金利政策解除後の金利の動向など景気に対する不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資等は堅調に推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善を通じて持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

国内医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことや、後発医薬品の使用がより促進されるなど医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化する等、厳しい環境下に推移しました。

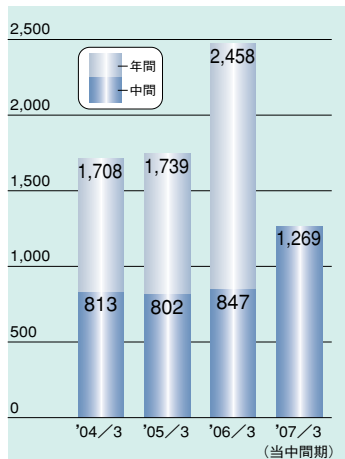
このような状況のもと、当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、営業シナジーの一層の発現を目指すとともに、開発パイプライン

の効率化、人員の適正化等コストシナジーを追求しつつ、人事制度、生産・物流システムの統合を進めるなどの諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、合併により事業の規模が拡大したこともあり売上高は、1,269億34百万円(前年同期比49.8%増)と大幅な増収となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は204億73百万円(同127.7%増)、経常利益は195億63百万円(同130.8%増)となりました。なお、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金や退職給付制度改定に伴う損失を特別損失として計上した結果、中間純利益は94億80百万円(同137.1%増)となりました。

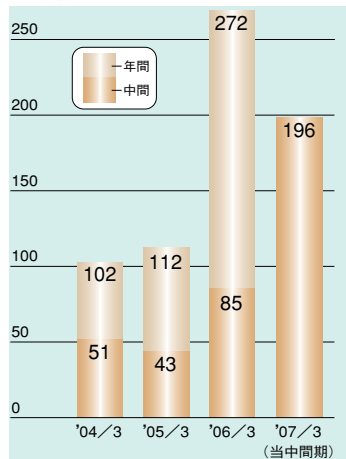
売上高の推移

(億円)



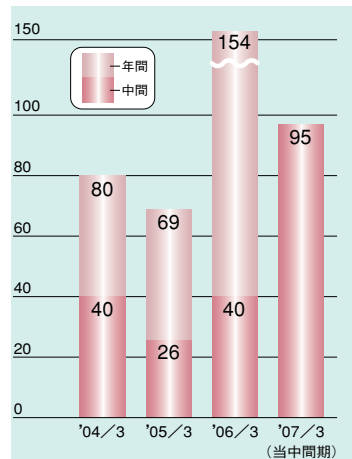
経常利益の推移

(億円)



当期(中間)純利益の推移

(億円)



(注) グラフ上の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

単純合算による経営成績の比較

前中間期の業績に、同期間の旧住友製薬株式会社(単体)の業績を単純合算して比較した場合は右のとおりとなります。

売上高につきましては、主力4製品の拡販を中心とした販売増加があったものの、薬価改定、アボットジャパン株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響が大きく、前年同期比19.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少がありましたが、薬価改定や工業所有権収入の減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比17.4%、経常利益は前年同期比16.6%の減益となりました。

事業の種類別売上高

医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者(MR)1,500名体制のもと主力4製品を中心に資源の重点配分を行うとともに、昨年7月に口腔内崩壊錠を剤形追加した持続性抗アレルギー剤「エバステル」、本年1月から株式会社三和化学研究所が発売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として本年6月に深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」を、本年7月に高血圧症・狭心症治療薬「ア

連結業績(単純合算)

(億円)

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	増減率(%)
売上高	1,572	1,269	△19.2
営業利益	248	205	△17.4
経常利益	234	196	△16.6
中間純利益	139	95	△31.8

(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

なお、前中間期の旧住友製薬株式会社において、事業譲渡関連益が特別利益に計上されていたこと等により、特別損益は前年同期に比べ悪化したいたしました。この結果、中間純利益は31.8%の減益となりました。

ムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は1,002億91百万円(前年同期比67.6%増)、営業利益は198億150百万円(同135.0%増)となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は266億42百万円(前年同期比7.0%増)となり、営業利益は6億57百万円(同17.1%増)となりました。

研究開発の概況

当社は、CNS（中枢神経系）及び糖尿病領域を重点研究領域と位置づけ、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。ゲノミクス、プロテオミクス及びバイオインフォマティクス等の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。



製品開発状況表 (2006年11月8日)

国内開発 ステージ	製品名または 開発コード
承認	リプレガル

申請中	AD-5423
	AD-810N
	エフェドリン「ナガキ」

第Ⅲ相	スミフェロン
	メロペン

第Ⅱ相	AS-3201
	SM-11355
	SM-13496
	SMP-114
	SMP-508
	SMP-862
	AC-5216 プロレナール

第Ⅰ相	AC-3933
-----	---------

海外のみ 開発中	SMP-986
	SMP-028

一般名	薬効分類または追加予定適応症等	海外開発ステージ	備考
アガルシダーゼアルファ	ファブリー病治療剤		シャイアー社からの導入品
ブロナンセリン	統合失調症治療剤	欧州・米国：第Ⅱ相	自社開発品
ソニサミド	適応症追加（パーキンソン病）		自社開発品
塩酸エフェドリン	投与経路追加（静脈内投与）		自社開発品
イルベサルタン	高血圧症治療剤		プリストル・マイヤーズ（株）からの導入品
インターフェロンアルファ	適応症追加（肝硬変）		グラクソ・スミスクライン社からの導入品
メロベネム三水和物	適応症追加（発熱性好中球減少症）		自社開発品
ラニレスタット	糖尿病合併症治療剤	米国・カナダ：第Ⅲ相	自社開発品
ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤		自社開発品
ルラシドン	統合失調症治療剤	メルク社が開発中	自社開発品
未定	関節リウマチ治療剤	欧州：後期第Ⅱ相	自社開発品
レバグリニド	糖尿病治療剤		ノボ・ノルディスク社からの導入品
塩酸メトホルミン	糖尿病治療剤		メルク・サンテ社からの導入品
未定	不安・うつ病治療剤	ノバルティス社が開発中	自社開発品
リマプロスト アルファデクス	適応症追加（頸椎症）		自社開発品
未定	認知症治療剤	欧州・米国：前期第Ⅱ相	自社開発品
未定	過活動膀胱治療剤	欧州・米国：第Ⅱ相	自社開発品
未定	気管支喘息治療剤	米国：第Ⅰ相	自社開発品

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	当中間期末	前期末
資産の部		2006年9月期	2006年3月期
流動資産		219,297	249,733
現金及び預金		55,413	60,327
受取手形及び売掛金		81,135	114,503
有価証券		24,975	13,995
たな卸資産		43,436	44,116
繰延税金資産		10,539	11,126
その他		4,003	5,773
貸倒引当金		△207	△109
固定資産		145,603	143,232
有形固定資産		67,788	68,335
建物及び構築物		38,266	37,695
機械装置及び運搬具		12,561	14,136
土地		9,988	9,988
建設仮勘定		2,132	1,615
その他		4,839	4,900
無形固定資産		5,819	5,952
投資その他の資産		71,995	68,944
投資有価証券		49,777	48,920
繰延税金資産		36	373
その他		22,524	20,073
貸倒引当金		△342	△423
資産合計		364,900	392,965
有形固定資産の減価償却累計額		110,894	108,197

科目	期間	当中間期末	前期末
負債の部		2006年9月期	2006年3月期
流動負債		50,878	80,070
支払手形及び買掛金		15,487	38,693
未払法人税等		6,695	8,410
賞与引当金		7,280	8,050
返品調整引当金		120	113
売上割戻引当金		375	565
その他		20,919	24,237
固定負債		18,966	24,261
長期借入金		4,600	5,275
繰延税金負債		435	—
退職給付引当金		8,021	14,116
役員退職慰労引当金		46	59
その他		5,863	4,810
負債合計		69,845	104,332
純資産の部			
株主資本		277,008	270,415
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,860	15,860
利益剰余金		239,139	232,485
自己株式		△391	△329
評価・換算差額等		17,158	17,348
その他有価証券評価差額金		17,158	17,348
少数株主持分		887	869
純資産合計		295,055	288,633
負債及び純資産合計		364,900	392,965

※当中間期末との比較を容易にするため、前期末の貸借対照表の資本の部については、2006年5月1日施行の会社法に準拠し、組み替えて表示しております。

中間連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	当中間期	前中間期
		2006年9月期	2005年9月期
売上高		126,934	84,738
売上原価		48,075	49,594
販売費及び一般管理費		58,384	26,150
営業利益		20,473	8,992
営業外収益		1,093	642
営業外費用		2,003	1,160
経常利益		19,563	8,475
特別利益		—	781
特別損失		3,549	2,283
税金等調整前中間純利益		16,013	6,973
法人税、住民税及び事業税		5,008	2,486
法人税等調整額		1,492	456
少数株主利益		32	32
中間純利益		9,480	3,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	当中間期	前中間期
		2006年9月期	2005年9月期
税金等調整前中間純利益		16,013	6,973
減価償却費		5,798	2,289
退職給付制度改定に伴う損失		611	—
厚生年金基金代行部分返上益		—	△781
資産増減等		7,083	514
法人税等の支払額		△6,953	△3,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,553	5,062
定期預金等の預入・払出		△5,000	—
有価証券の取得・売却		—	500
有形固定資産の取得・売却		△4,414	△509
投資有価証券の取得・売却		△1,256	683
その他		△253	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,924	424
短期借入金純増減額		△1,032	△200
配当金の支払額		△2,789	△831
自己株式の増減額		△60	△79
その他		△675	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,559	△1,111
現金及び現金同等物の増減額		7,069	4,374
現金及び現金同等物の期首残高		71,318	38,182
現金及び現金同等物の中間期末残高		78,388	42,557

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	22,400	15,860	232,485	△329	270,415	17,348	17,348	869	288,633
中間期中の変動額									
剰余金の配当			△2,783		△2,783				△2,783
取締役賞与			△42		△42				△42
中間純利益			9,480		9,480				9,480
自己株式の取得				△63	△63				△63
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△189	△189	18	△171
中間期中の変動額合計	—	0	6,653	△61	6,592	△189	△189	18	6,421
2006年9月30日残高	22,400	15,860	239,139	△391	277,008	17,158	17,158	887	295,055

財務諸表(個別)

中間貸借対照表

科目	期間	(百万円)	
		当中間期末	前期末
資産の部		2006年9月期	2006年3月期
流動資産		213,774	244,693
現金及び預金		55,191	59,811
受取手形		2,879	5,622
売掛金		73,885	105,205
有価証券		24,975	13,995
たな卸資産		42,496	43,265
繰延税金資産		10,490	11,077
その他		3,996	5,762
貸倒引当金		△141	△45
固定資産		145,104	142,741
有形固定資産		67,776	68,326
建物		36,764	36,160
その他		31,011	32,166
無形固定資産		5,812	5,945
投資その他の資産		71,515	68,469
投資有価証券		49,474	48,604
繰延税金資産		—	343
その他		22,327	19,887
貸倒引当金		△287	△366
資産合計		358,878	387,435
有形固定資産の減価償却累計額		110,863	108,163

中間損益計算書

科目	期間	(百万円)	
		当中間期	前中間期
		2006年9月期	2005年9月期
売上高		120,389	78,072
売上原価		42,368	43,847
販売費及び一般管理費		57,685	25,335
営業利益		20,335	8,889
営業外収益		1,103	718
営業外費用		2,000	1,182
経常利益		19,439	8,424
特別利益		—	781
特別損失		3,549	2,283
税引前中間純利益		15,889	6,923
法人税、住民税及び事業税		4,949	2,406
法人税等調整額		1,492	463
中間純利益		9,448	4,053
前期繰越利益		—	1,833
自己株式処分差損		—	0
中間未処分利益		—	5,886

(百万円)

科目	期間	(百万円)	
		当中間期末	前期末
負債の部		2006年9月期	2006年3月期
流動負債		46,961	76,610
支払手形		—	29
買掛金		12,399	36,070
未払費用		1,701	2,354
未払法人税等		6,636	8,374
賞与引当金		7,178	7,952
返品調整引当金		120	113
売上割戻引当金		375	565
その他		18,550	21,151
固定負債		18,675	23,963
長期借入金		4,600	5,275
繰延税金負債		435	—
退職給付引当金		7,782	13,883
その他		5,856	4,803
負債合計		65,636	100,573

純資産の部

株主資本	276,143	269,579
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,861	15,860
資本準備金	15,860	15,860
その他資本準備金	1	0
利益剰余金	238,273	231,648
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金	232,985	226,360
特別償却準備金	140	115
固定資産圧縮積立金	1,127	348
別途積立金	216,510	199,510
繰越利益剰余金	15,206	26,386
自己株式	△391	△329
評価・換算差額等	17,098	17,282
その他有価証券評価差額金	17,098	17,282
純資産合計	293,241	286,861
負債及び純資産合計	358,878	387,435

※当中間期末との比較を容易にするため、前期末の貸借対照表の資本の部については、2006年5月1日施行の会社法に準拠し、組み替えて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
前期末残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
中間期中の変動額										
剰余金の配当									△2,783	△2,783
取締役賞与									△40	△40
特別償却準備金の積立						87			△87	—
特別償却準備金の取崩						△61			61	—
固定資産圧縮積立金の積立							848		△848	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△69		69	—
別途積立金の積立								17,000	△17,000	—
中間純利益									9,448	9,448
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
<small>株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)</small>										
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	25	778	17,000	△11,179	6,625
当中間期末残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	140	1,127	216,510	15,206	238,273

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△329	269,579	17,282	17,282	286,861
中間期中の変動額					
剰余金の配当		△2,783			△2,783
取締役賞与		△40			△40
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		9,448			9,448
自己株式の取得	△63	△63			△63
自己株式の処分	2	2			2
<small>株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)</small>			△184	△184	△184
中間期中の変動額合計	△61	6,564	△184	△184	6,379
当中間期末残高	△391	276,143	17,098	17,098	293,241

中間配当金について

株主の皆様への当期の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

「アムビゾーム点滴静注用 50mg」を発売

当社は、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム点滴静注用50mg」を本年6月に新発売しました。アムビゾームは、アムホテリシンBの真菌に対する有効性を維持しつつ、副作用を軽減することを目的として開発されました。

アムビゾームは、リポソームの脂質二分子膜中にアムホテリシンBを封入することにより、生体細胞に対する傷害性を低減し、さらにアムホテリシンBの副作用で問題となる腎臓への分布量を低減した製剤

です。また、「真菌感染が疑われる発熱性好中球減少症」の効能・効果が日本で初めて認められた治療剤です。なお、本剤はギリアード・サイエンシズ社（米国）からの導入品ですが、海外では、米国、英国、独、仏など計45カ国で販売されています。



「アムロジン®OD錠 2.5mg/5mg」を発売

当社は、持続性Ca拮抗薬「アムロジン®OD錠 2.5mg/5mg」を本年7月に新発売しました。アムロジン®錠は高血圧症・狭心症治療薬で、日本国内では1993年に発売し、持続的な降圧効果と多数のエビデンスを有し、第一選択薬として広く処方いただいています。

アムロジン®OD錠は、現行のアムロジン®錠に当社独自の製剤技術を適用した、Ca拮抗薬として

は初めての口腔内崩壊錠であり、溶けやすく喉や食道につかえにくいため、嚥下力の低下している高齢者の方々にも飲みやすい製剤です。



高血圧症治療剤に関する契約を締結

当社は、ブリistol・マイヤーズ株式会社との間で高血圧症治療剤「イルベサルタン」（一般名）の国内における開発、製造、販売の権利に関するサブライセンス契約を締結しました。現在、塩野義製薬株式会社と共同開発を行っています。

イルベサルタンは、サノフィ・アベンティス社（フランス）が創製したアンジオテンシンⅡ受容体拮

抗薬（ARB）であり、海外では1997年に上市されており、ARBのトップブランドの一つとして高く評価されています。

当社は、販売中の持続性Ca拮抗薬「アムロジン®」に、イルベサルタンを加えることにより、高血圧症領域のラインアップがさらに拡充できるものと期待しています。

当社では、経営理念の中に「企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する」を明示し、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

環境CSR推進部の設置

6月29日付で環境管理部とCSR推進室を統合し、環境CSR推進部を設置しました。この部門統合により、環境活動と社会性に関する活動を一体となって企画・推進できる体制となりました。

『行動宣言 浸透・定着キャンペーン』

本年1月に策定した行動宣言の内容を全従業員に浸透させるために、6月より『行動宣言 浸透・定着キャンペーン』を展開しています。このキャンペーンでは、毎月少なくとも1回の頻度で、行動宣言の実践度や実践課題について各職場内で話し合っています。キャンペーンが終了する来年3月には、全従業員が行動宣言に沿った行動を自然に取るようになっていくことを期待しています。



環境活動の推進

5月に環境委員会を開催し、中期環境計画に基づき2006年度の環境

活動計画を策定しました。省エネ／地球温暖化防止、廃棄物の削減／リサイクル推進、化学物質の排出削減などを中心に全社で活動を展開しており、事業場への監査を順次実施しながら、活動状況の点検・是正を行っています。11月には2005年度の環境活動実績に社会面の活動内容を加えた「社会・環境報告書2006」を発行しました。



大日本住友製薬の概要 (2006年9月30日現在)

商号 大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく)
Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

設立 1897年(明治30年) 5月14日

合併期日 2005年(平成17年) 10月1日

資本金 224億円

従業員数 4,951名

事業内容 医薬品、臨床検査薬、医療機器、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、売買及び輸出入



本社

事業所

本社：大阪市中央区道修町2-6-8 (〒541-0045)

代表電話：06-6203-5321

東京支社：東京都中央区京橋1-12-2 (〒104-8356)

代表電話：03-5159-2500

大阪総合センター：大阪市福島区海老江1-5-51

東京事業所：東京都台東区谷中3-25-6

札幌支店：札幌市中央区南一条西6-4-1

ニッセイ札幌南一条ビル 8F

北東北支店：盛岡市盛岡駅前通16-21

盛岡駅前通ビル 2F

南東北支店：仙台市青葉区大町2-2-10

住友生命仙台青葉通りビル 9F

北関東支店：東京都中央区京橋1-12-2

甲信支店：松本市中央1-4-20

日本生命松本駅前ビル 3F

新潟支店：新潟市東大通2-5-1

住友生命新潟東大通ビル 2F

埼玉支店：さいたま市大宮区宮町2-35

大宮MTビル 6F

千葉支店：千葉市美浜区中瀬1-7-1

住友ケミカルエンジニアリングセンタービル 16F

東京支店：東京都中央区京橋1-12-2

横浜支店：横浜市中区相生町6-113 桜木町ANビル 4F

静岡支店：静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル 9F

名古屋支店：名古屋市中区丸の内2-1-8

三岐支店：名古屋市中区丸の内2-1-8

北陸支店：金沢市西念1-2-26 駅西明和ビル 5F

京滋支店：京都市中京区烏丸御池梅屋町358

アーバネックス御池ビル西館 2F

大阪支店：大阪市福島区海老江1-5-51

神戸支店：神戸市東灘区本山南町8-6-26

東神戸センタービル 12F

東中国支店：岡山市柳町1-1-1

住友生命岡山ビル 16F

西中国支店：広島市中区熾町2-16

四国支店：高松市中野町29-2

住友生命高松パークビル 8F

九州北支店：福岡市博多区中呉服町6-10

九州南支店：福岡市博多区中呉服町6-10

鈴鹿工場：鈴鹿市大塚町1450

茨木工場：茨木市蔵垣内1-3-45

愛媛工場：新居浜市惣開町5-1

大分工場：大分市大字鶴崎2200

総合研究所：吹田市江の木町33-94

大阪研究所：大阪市此花区春日出中3-1-98

取締役

代表取締役会長	岡 本 康 男
代表取締役社長 社長執行役員	宮 武 健次郎
取締役 副社長執行役員	藤 田 尚
取締役 副社長執行役員	木 村 健一郎
取締役 専務執行役員	多 田 正 世
取締役 常務執行役員	岡 本 富士雄
取締役 執行役員	小 野 圭 一
取締役 執行役員	老 田 哲 也
取締役 執行役員	横 山 雄 一
取締役 執行役員	岡 村 一 美

執行役員

執行役員	竹 上 昭
執行役員	水 野 順 一
執行役員	野 口 浩
執行役員	林 秀 也
執行役員	三 塩 晋 作
執行役員	竹 内 豊
執行役員	清 水 浩
執行役員	古 谷 泰 治
執行役員	能 登 昌 夫
執行役員	竹 田 信 生

監査役

常勤監査役	橋 本 史 智
常勤監査役	西 村 忠 良
監査役	石 井 通 洋
監査役	臼 井 孝 之
監査役	青 木 敏 行

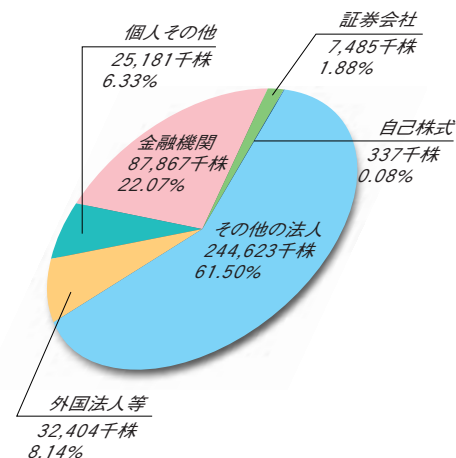
株式の状況 (2006年9月30日現在)

株式の数 発行可能株式総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 397,900,154株

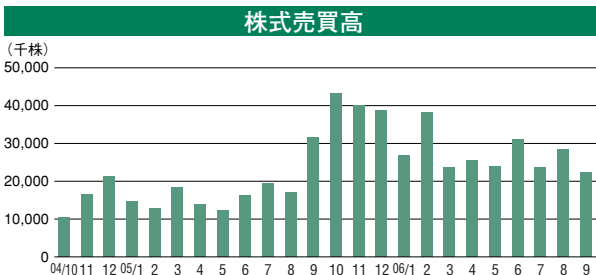
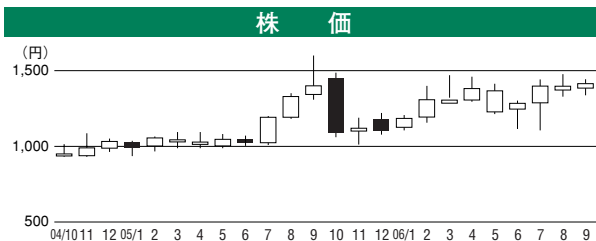
大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	33,282	8.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,771	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,127	2.80
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
ジーピーモルガンチエース シーアールイーエフ ジヤステック レンディング アカウト	5,983	1.50
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
ドイツ証券株式会社	3,346	0.84

株主数 15,094名

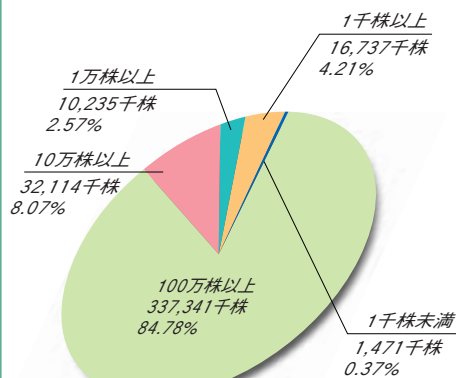
所有者別状況



株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有株数別状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)